

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年2月1日
(第60期) 至 平成29年1月31日

ピジョン株式会社

(E02404)

第60期（自平成28年2月1日 至平成29年1月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ピジョン株式会社

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月28日

【事業年度】 第60期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

【会社名】 ピジョン株式会社

【英訳名】 PIGEON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋久松町4番4号

【電話番号】 03(3661)4200(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 牧 裕 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋久松町4番4号

【電話番号】 03(3661)4203

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 牧 裕 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
売上高	(百万円)	65,075	77,465	84,113	92,209	94,640
経常利益	(百万円)	7,389	11,002	13,299	15,080	16,462
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,573	6,985	8,451	10,197	11,118
包括利益	(百万円)	6,229	10,505	11,849	8,351	8,647
純資産額	(百万円)	32,365	39,981	47,297	50,792	53,736
総資産額	(百万円)	48,538	57,955	72,367	73,943	78,889
1株当たり純資産額	(円)	791.26	977.49	385.46	413.88	437.43
1株当たり当期純利益	(円)	114.27	174.52	70.55	85.15	92.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	65.3	67.5	63.8	67.0	66.4
自己資本利益率	(%)	15.5	19.7	19.8	21.3	21.8
株価収益率	(倍)	21.8	27.0	34.9	29.9	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,656	7,930	10,135	13,479	14,810
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,848	△3,794	△3,134	△3,332	△1,854
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,149	△3,163	△150	△6,567	△6,223
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,574	13,102	21,590	24,297	30,052
従業員数	(人)	3,304	3,458	3,617	3,743	3,739
[外、平均臨時雇用者数]		[1,619]	[1,685]	[1,646]	[1,793]	[1,719]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

6. 当連結会計年度より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第56期、第57期、第58期及び第59期についても百万円単位に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月
売上高 (百万円)	36,946	38,441	38,572	40,275	43,981
経常利益 (百万円)	3,779	3,821	5,959	8,762	11,587
当期純利益 (百万円)	2,995	3,153	4,957	7,295	9,933
資本金 (百万円)	5,199	5,199	5,199	5,199	5,199
発行済株式総数 (株)	20,275,581	40,551,162	40,551,162	121,653,486	121,653,486
純資産額 (百万円)	20,900	21,310	21,790	24,287	28,605
総資産額 (百万円)	32,547	31,912	38,741	38,533	44,311
1株当たり純資産額 (円)	522.16	532.43	181.95	202.80	238.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	115.00 (44.00)	121.00 (66.00)	105.00 (45.00)	42.00 (20.00)	53.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	74.82	78.79	41.39	60.92	82.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.2	66.8	56.2	63.0	64.6
自己資本利益率 (%)	14.8	14.9	23.0	31.7	37.6
株価収益率 (倍)	33.3	59.8	59.5	41.7	36.9
配当性向 (%)	76.8	111.7	84.6	68.9	63.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	937 〔618〕	968 〔651〕	963 〔666〕	989 〔673〕	1,017 〔646〕

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額において、第57期中間配当以前については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

4. 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額において、第57期配当、第58期配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

5. 当事業年度より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第56期、第57期、第58期及び第59期についても百万円単位に変更しております。

6. 当事業年度の1株当たり配当額53円には、設立60周年記念配当6円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は昭和32年8月に資本金250千円にて設立され、哺乳器の製造販売からスタートいたしました。昭和35年頃からは哺乳器関連用品の製造販売にも着手し、昭和40年代には次第に育児用品全般へと事業領域を拡大、さらにその後それまで培ってきた育児用品のノウハウを生かして介護用品分野に進出しております。また、平成5年には新たに子育て支援サービス事業を開始し、保育・託児等を行っております。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりです。

年月	事項
昭和32年8月	神奈川県茅ヶ崎市に株式会社ピジョン哺乳器本舗を設立
昭和33年3月	本社を東京都千代田区に移転、販売拠点として東京出張所(現東京支店)を併設
昭和38年1月	大阪出張所(現大阪支店)を開設
昭和39年9月	福岡出張所(現福岡支店)を開設
昭和40年7月	名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
昭和40年8月	札幌出張所(現札幌営業所)を開設
昭和41年6月	商号をピジョン株式会社に変更
昭和42年4月	広島出張所(現広島支店)を開設
昭和43年6月	仙台出張所(現仙台支店)を開設
昭和53年2月	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. (現・連結子会社)を設立
昭和60年11月	ピジョンホームプロダクツ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和63年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
平成元年9月	茨城県稲敷郡に筑波事業所を新設
平成2年9月	THAI PIGEON CO., LTD. (現・連結子会社)を設立
平成3年4月	茨城県筑波郡(現：茨城県つくばみらい市)に常総研究所(現：中央研究所)を新設
平成5年4月	常総研究所(現：中央研究所)内に託児所「ピジョンランド」を開設
平成7年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年1月	P H P 茨城株式会社(旧社名：株式会社フクヨー茨城、現・連結子会社)の株式を取得
平成8年4月	茨城県常陸太田市に常陸太田物流センターを新設
平成8年4月	PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (現・連結子会社)を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成10年9月	兵庫県神崎郡に神崎物流センターを新設
平成11年2月	ピジョンハーツ株式会社(旧社名：ピジョンキッズワールド株式会社、現・連結子会社)を設立
平成12年8月	有限会社ナカタコーポレーションと合併
平成12年10月	ピジョン真中株式会社(現・連結子会社)を設立
平成14年4月	PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. (現・連結子会社)を設立
平成14年8月	P H P 兵庫株式会社(旧社名：ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社、現・連結子会社)株式を簡易株式交換にて取得
平成16年2月	ピジョンタヒラ株式会社(旧社名：多比良株式会社、現・連結子会社)を子会社化
平成16年4月	LANSINOH LABORATORIES, INC. (現・連結子会社)を子会社化
平成18年4月	PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. (旧社名：PIGEON MANUFACTURING CO., LTD.、現・連結子会社)を設立
平成18年6月	本社を東京都中央区に移転
平成21年8月	PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. (現・連結子会社)を設立
平成21年11月	PIGEON INDIA PVT. LTD. (現・連結子会社)を連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. の95%の出資及び当社の5%の出資により設立
平成22年11月	LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO. (現・連結子会社)を連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. の99%の出資及び当社の1%の出資により設立
平成23年1月	PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD. (旧社名：MAYA TOBA SDN. BHD.、現・連結子会社)の株式を連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. にて取得
平成23年7月	連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. にてHealthQuest Ltd. の全株式を取得
平成23年8月	連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. がHealthQuest Ltd. を吸収合併
平成24年8月	連結子会社DOUBLEHEART CO. LTD. を設立
平成26年2月	連結子会社ピジョンウィル株式会社と合併
平成26年4月	連結子会社LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA. を設立
平成27年5月	連結子会社LANSINOH LABORATORIES BENELUXを設立
平成28年4月	連結子会社LANSINOH LABORATORIES SHANGHAIを設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ピジョン株式会社(当社)、子会社20社及び関連会社1社で構成されており、事業内容は、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(国内ベビー・ママ事業)

子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P兵庫株式会社、P H P茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.、PIGEON INDIA PVT.LTD.で製造した育児用品を当社が他の仕入商品とともに販売しております。

(子育て支援事業)

当社及び子会社であるピジョンハーツ株式会社が保育、託児、幼児教育事業を行っております。

(ヘルスケア・介護事業)

ピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P兵庫株式会社、P H P茨城株式会社で製造した介護用品を当社及び子会社であるピジョンタヒラ株式会社が他の仕入商品とともに販売を行っております。また、子会社であるピジョン真中株式会社は在宅介護支援サービス、及び、通所型介護施設サービスを行っております。

(海外事業)

子会社であるPIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU)CO.,LTD.、PIGEON INDIA PVT.LTD.、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.、関連会社であるP.T. PIGEON INDONESIAで製造した育児用品を当社及び子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON INDIA PVT.LTD.、PIGEON MALAYSIA (TRADING)SDN.BHD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA.、LANSINOH LABORATORIES BENELUX、LANSINOH LABORATORIES SHANGHAIが他の仕入商品とともに販売しております。

(中国事業)

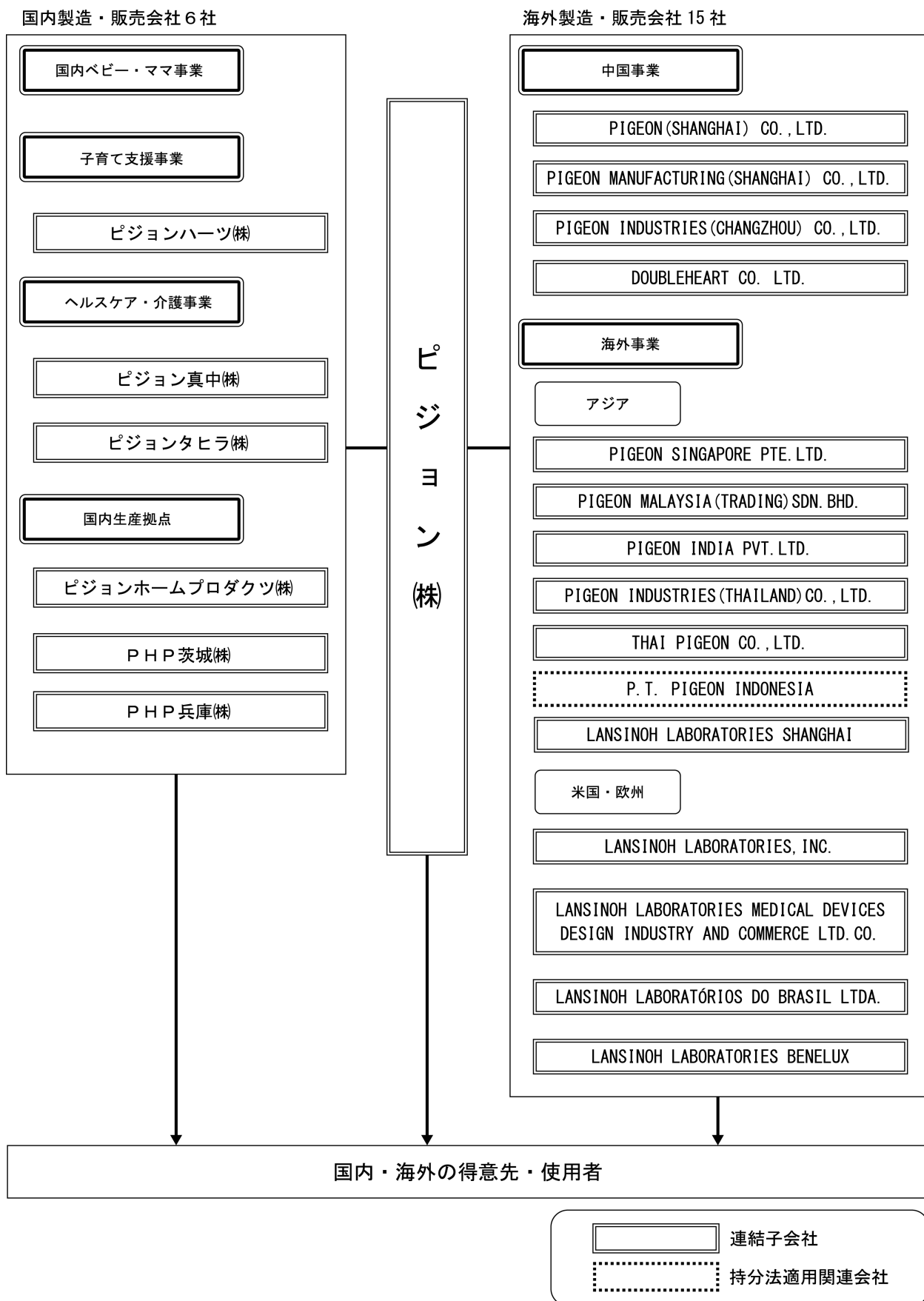
子会社であるPIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.で製造した育児用品を子会社であるPIGEON (SHANGHAI) CO.LTD.、DOUBLEHEART CO.LTD.が他の仕入商品とともに販売しております。

(その他)

上記製造会社において、一部独自の販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容
ビジョンホーム プロダクツ(株) (注) 3.	静岡県富士市	300 百万円	国内ベビー・ ママ事業 ヘルスケア・ 介護事業	100.0	当社トイレタリー製品等 の製造。 債務保証。資金の借入。 役員の兼任等…有
ビジョンハーツ(株)	東京都中央区	100 百万円	子育て支援事 業	100.0	託児、幼児教育事業の業 務委託。 資金の借入。 役員の兼任等…有
P H P 兵庫(株)	兵庫県神崎郡 神河町	240 百万円	国内ベビー・ ママ事業 ヘルスケア・ 介護事業	100.0	当社ウエットティッシュ製 品の製造。 資金の借入。 役員の兼任等…有
P H P 茨城(株)	茨城県 常陸太田市	222 百万円	国内ベビー・ ママ事業 ヘルスケア・ 介護事業	100.0	当社ウエットティッシュ製 品の製造。 資金の借入。 役員の兼任等…有
ビジョンタヒラ(株) (注) 4.	東京都中央区	100 百万円	ヘルスケア・ 介護事業	100.0	介護用品の販売。 資金の借入。 役員の兼任等…有
ビジョン真中(株)	栃木県栃木市	10 百万円	ヘルスケア・ 介護事業	67.0	当社介護用品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任等…有
PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. (注) 3.	SINGAPORE	16,592千 S\$	海外事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳 幼児用品の仕入・販売。 債務保証。 役員の兼任等…有
PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD. (注) 2.	SELANGOR MALAYSIA	4,200千 RM	海外事業	100.0 (100.0)	当社商標妊産婦用品・乳 幼児用品の販売。 役員の兼任等…有
PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 7.	SHANGHAI CHINA	2,000千 US\$	中国事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳 幼児用品の販売。 役員の兼任等…有
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 3.	SHANGHAI CHINA	8,300千 US\$	中国事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳 幼児用品の製造。 役員の兼任等…有
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. (注) 3.	CHANGZHOU JIANGSU CHINA	15,600千 US\$	中国事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳 幼児用品の製造。 役員の兼任等…有
LANSINOH LABORATORIES, INC. (注) 7.	ALEXANDRIA VIRGINIA U. S. A.	1 US\$	海外事業	100.0	当社育児用品の販売。 債務保証。資金の貸付。 役員の兼任等…有
LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO. (注) 2.	IZMIR TURKEY	6,675千 TL	海外事業	100.0 (99.9)	当社商標妊産婦用品・乳 幼児用品の製造。 役員の兼任等…有
LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA. (注) 2.	SAO PAULO BRASIL	2,300千 BRL	海外事業	100.0 (100.0)	当社育児用品の販売。 役員の兼任等…無
LANSINOH LABORATORIES BENELUX (注) 2.	ANTWERPEN BELGIUM	62千 EUR	海外事業	100.0 (100.0)	当社育児用品の販売。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容
LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI (注) 2. 5.	SHANGHAI CHINA	1,800千 US\$	海外事業	100.0 (100.0)	当社育児用品の販売。 役員の兼任等…有
DOUBLEHEART CO. LTD.	SEOUL SOUTH KOREA	700,000千 KRW	中国事業	100.0	当社育児用品の販売。 役員の兼任等…有
PIGEON INDIA PVT. LTD. (注) 2. 3.	MUMBAI INDIA	750,000千 INR	海外事業	100.0 (0.1)	当社商標妊産婦用品・乳 幼児用品の販売。債務保 証。資金の貸付。 役員の兼任等…有
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (注) 3.	CHONBURI THAILAND	144,000千 BAHT	海外事業	97.5	当社商標妊産婦用品・乳 幼児用品の製造。 債務保証。 役員の兼任等…有
THAI PIGEON CO., LTD. (注) 3.	SAMUTPRAKARN THAILAND	122,000千 BAHT	海外事業	53.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しております。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の()は、間接所有割合で内数となっております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 平成28年11月にピジョンタヒラ(株)の株式を追加取得したことにより、議決権比率は100.0%となっております。
5. LANSINOH LABORATORIES SHANGHAIは、平成28年3月にLANSINOH LABORATORIES, INC. 100.0%の出資により設立いたしました。
6. PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. 及びLANSINOH LABORATORIES, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.

(1) 売上高	28,685百万円
(2) 経常利益	4,495百万円
(3) 当期純利益	3,369百万円
(4) 純資産額	8,545百万円
(5) 総資産額	13,986百万円

LANSINOH LABORATORIES, INC.

(1) 売上高	10,195百万円
(2) 経常利益	687百万円
(3) 当期純利益	361百万円
(4) 純資産額	3,411百万円
(5) 総資産額	5,802百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容
P. T. PIGEON INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	2,194,000千 RP	海外事業	35.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等…有

- (注) 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内ベビー・ママ事業	386	(100)
子育て支援事業	1,199	(1,060)
ヘルスケア・介護事業	183	(181)
海外事業	1,372	(9)
中国事業	514	(359)
その他	20	(8)
全社(共通)	65	(2)
合計	3,739	(1,719)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数には、契約社員(940人)を含んでおります。
 3. 上記の従業員数には、嘱託(32人)は含まれておりません。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,017 (646)	42.7	10.0	4,740,440

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内ベビー・ママ事業	246	(75)
子育て支援事業	673	(560)
ヘルスケア・介護事業	17	(5)
海外事業	16	(4)
全社(共通)	65	(2)
合計	1,017	(646)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 上記の従業員数には、受入出向社員(12人)、契約社員(654人)を含んでおります。
 3. 上記の従業員数には、出向社員(52人)、嘱託(31人)は含まれておりません。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 受入出向社員、契約社員を除いた平均年間給与は、7,848,653円です。
 6. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和50年3月11日に結成され、「ビジョン従業員組合ひまわり会」と称し、平成29年1月31日現在の組合員数は288人で、上部団体には加盟しておりません。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度当初から個人消費動向など一部に弱さが見られたものの、全体では緩やかな回復基調が続いております。一方、中国における経済成長の鈍化、英国のEU離脱問題などにより、新興国を含めた世界経済の不確実性が高まるとともに、米国大統領選後の為替市場の不安定な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは「第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）」において、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その最終年度としてさらなる成長に向けた取り組みを行ってまいりました。また事業方針として、「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指してまいりました。

<ビジョン(Vision)2016>

- i) ブランド力強化(Global Number Oneの育児用品メーカー)
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

当連結会計年度におきましては、上記事業方針及び各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、円高・ドル安の為替の影響を受けたものの、訪日客のインバウンド消費の拡がり等による国内ベビー・ママ事業の業績拡大により、946億40百万円（前期比2.6%増）となりました。利益面におきましては、効果的な販売費及び一般管理費の使用や、売上原価率が前期比で約0.2ポイント改善したことなどで、営業利益は160億15百万円（同10.3%増）、経常利益は164億62百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は111億18百万円（同9.0%増）と、それぞれ前期実績を上回りました。

なお、当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：108.77円（121.10円）
- ・中国元：16.35円（19.22円）

注：（）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は318億23百万円（前期比13.4%増）となりました。セグメント利益は、哺乳器等の増収効果により、前期実績を大きく上回る62億44百万円（同42.4%増）となりました。

当事業におきましては、2月に赤ちゃんの洗濯用洗剤「ピュア」シリーズをリニューアル発売、走行性の良さや軽量性はもちろん、居住性をさらにアップしたベビーカー「Runfee ef（ランフィエフ）」を新発売、3月には4つのデザインを刷新した哺乳器「母乳実感®」をリニューアル発売、8月には測りやすく読み取りやすく改良した「耳チビオン®」をリニューアル発売し、順調に売上及び市場シェアを拡大しております。

また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「プレママクラス」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのビジョンセミナーなどを当期において32回開催し、合計で約2700名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ビジョンインフォ」におきましても、商品の更新はもちろん、2月にオープンした母乳育児の情報を提供するポータルサイト「ぼにゅ育」にてママとパパの母乳育児をアシストする動画を配信するなど、今後もさら

にお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は73億93百万円（前期比9.4%増）となりました。セグメント利益は増収に伴う売上総利益の増加や販売費及び一般管理費の効果的な使用により、2億11百万円（同41.9%増）となりました。事業所内保育施設につきましては2箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、おしりふき、からだふき、スキンケア、食事・口腔の重点カテゴリーが牽引し、69億1百万円（前期比6.2%増）、セグメント利益は、増収に加え、事業運営体制の効率化を図り、販売費及び一般管理費を削減したことなどにより、5億4百万円（同258.6%増）となりました。

当事業におきましては、2月に介護の口腔ケア用品「介護の口腔ケア」シリーズを発売しております。引き続き、介護施設及び小売店へのマーケティング活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、円高傾向が一層強まったこともあり、売上高は230億51百万円（前期比8.6%減）となり、またセグメント利益は、53億52百万円（同4.1%減）となりました。

連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.を中心に事業を展開する北米・欧州におきましては、主力である乳首クリームや母乳パッド、さく乳器等の授乳関連用品が順調に売上を拡大しております。また、新たな取り組みとして行っている中国（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）での販売も好調に推移しております。トルコの新工場稼働（平成29年1月）による生産体制の強化、欧州での販売体制強化など事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は年初からの円高・中国元安傾向が続いたことに加え、日本で販売している商品の並行輸入の影響等により、現地通貨ベースでは伸長したものの、売上高は、305億33百万円（前期比3.6%減）となり、セグメント利益は、83億55百万円（同2.7%減）となりました。

当事業におきましては、ますます拡大するインターネット販売への取り組み強化を引き続き行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの強化、有力小売店における店頭販促や紙おむつ事業拡大に向けた施策の実施、及び病院における普及活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、事業拡大を目指してまいります。

「その他」

当事業の売上高は12億73百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益は、1億62百万円（同7.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ57億54百万円増加し、300億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、148億10百万円(前年同期は134億79百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益162億34百万円、減価償却費22億59百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額29億27百万円、法人税等の支払額42億95百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、18億54百万円(前年同期は33億32百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24億24百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、62億23百万円(前年同期は65億67百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出8億37百万円、配当金の支払額56億22百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	前年同期比(%)
国内ベビー・ママ事業(百万円)	6,147	111.4
ヘルスケア・介護事業(百万円)	1,275	114.0
海外事業(百万円)	5,273	94.3
中国事業(百万円)	9,585	100.0
その他(百万円)	1,068	97.6
合計(百万円)	23,349	102.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	前年同期比(%)
国内ベビー・ママ事業(百万円)	10,576	101.5
子育て支援事業(百万円)	6,606	109.4
ヘルスケア・介護事業(百万円)	3,341	97.3
海外事業(百万円)	4,127	85.2
中国事業(百万円)	1,132	76.6
合計(百万円)	25,784	98.4

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っておりますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	前年同期比(%)
国内ベビー・ママ事業(百万円)	31,823	113.4
子育て支援事業(百万円)	7,393	109.4
ヘルスケア・介護事業(百万円)	6,901	106.2
海外事業(百万円)	23,051	91.4
中国事業(百万円)	30,533	96.4
その他(百万円)	1,273	99.2
内部売上高消去(百万円)	△6,337	—
合計(百万円)	94,640	102.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ピップ株式会社	16,023	17.4	18,098	19.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営環境は、中国の成長鈍化の懸念や欧米を中心とした世界経済の動向等不透明な状況が続くものと予想されますが、中国や日本の消費動向は底堅く、またアジア各国やその他新興国の経済成長も期待できるものと考えております。

そのような状況の中、平成30年1月期を初年度とする「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」においては、新たに策定した「重点カテゴリー戦略」及び各事業戦略に基づく諸施策を各確実に実行してまいります。特に引き続き成長分野として位置付けております「中国事業」及び「海外事業」につきましては、中国・北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加え、重点・育成海外市場を定め、アジア・アフリカ等、次の成長を担うエリアの事業基盤の構築を進めてまいります。

なお、当社グループにおける事業継続計画については、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。

また、今後もさらなる経営の健全性と透明性を高めるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムの徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の会社の支配に関する基本方針(以下「本基本方針」といいます。)を定め、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、平成20年4月28日開催の第51期定時株主総会の決議により承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しておりましたが、法制度の改正等により株式の大規模買付行為に関する手続が一部整備された状況も勘案し、中期経営計画を着実に実行していくことこそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと判断し、平成23年3月7日開催の取締役会の決議により、平成23年4月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって本基本方針を廃止し、本プランは有効期限が満了いたしました。

なお、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式の取引や異動の状況を把握し、万一大規模買付行為を行う者(以下「大規模買付者」といいます。)が出現した場合、当社の社外取締役及び社外監査役並びに社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該大規模買付者の提案内容の評価を行い、必要に応じて当該大規模買付者との交渉を行うものとしております。さらに、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、大規模買付者に対して情報開示を積極的に求め、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて会社法、金融商品取引法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する措置を講じることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性があります。

(2) 海外事業・中国事業におけるリスク

現在、当社グループはタイ、中国、トルコ、インドネシア、インドで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米、ヨーロッパを中心に海外での事業を展開しております。海外事業・中国事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業・中国事業におけるリスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、新型インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動

(3) 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故の影響で、製造、物流設備等が損害を被り、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。

それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、また、市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てををするご両親のため、保育、託児、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生してはおりませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任に関するリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。当社グループは商品の設計段階から量産に至るまで、品質、安全性の確保に万全を期しておりますが、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、商品回収等に伴う損失の計上や、顧客の流出による売上の減少など、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟に関するリスク

当社グループは、会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しております。万一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムのリスク

当社グループは販売促進キャンペーンや赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報漏洩のリスク

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と商取引を展開しており、取引先の経営破綻または信用状況の悪化により当社グループが保有する債権が回収不能になる信用リスクがあります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者、介護などの生活シーンにおいて生活者の研究を核に新たなニーズを掘り起こし、技術シーズの裏付けを持った新しい商品及びサービスを生み出すことにあります。平成3年、茨城県つくばみらい市に開設されたビジョン中央研究所を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して商品開発を行っております。

開発本部では基礎研究から企画開発までを一元的に行えるよう体制を強化し、重点6カテゴリを中心に効率的かつ迅速な商品開発の実現を図ることでグローバル市場での競争優位性の実現を目指してまいります。特に、重点6カテゴリの1つであり、当社の中核となる哺乳・授乳商品カテゴリにおいては専任の開発組織を設置するなど、従来の開発機能に加えて、基礎研究、市場、生活者情報を集約し、グローバルに展開し、永続的に開発可能な体制の強化を図ってまいります。

また、同研究所には開発本部とともに品質管理本部も設置し、新商品開発時における商品評価及び量産化後の品質管理を担っております。研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備えることにより、同研究所は国内事業のみならず注力する海外事業での現地開発体制も含めたグループ全体の商品開発機能の中核を担っております。今後も、グローバルに安心・安全な商品の提供を目指し、同研究所を中心に、グループ全体の研究開発体制をさらに強化してまいります。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で161名となっており、当連結会計年度における研究開発費の総額は22億63百万円となっております。事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は以下のとおりです。

(国内ベビー・ママ事業)

赤ちゃんを抱えていても片手で簡単に折りたため、キャリーバッグ感覚で持ち運びができるベビーカー「PATTAN (パタン)」、水分・油分をしっかり吸い取り、しつこい油汚れも洗うとさらっと落ちる「さらっと油が落ちる はじめてエプロン」、測りやすく、液晶部も読み取りやすく改良した耳式体温計「耳チビオン®」などを発売したほか、プレママ向けに産婦人科医や皮膚科医、先輩ママ達との共同開発で生まれた1日1回のケアで24時間保湿が続くボディケアクリーム「保湿ボディケアクリーム」、ベビー用では初となる、甘さと乳脂肪を控えた1才からの手づくりアイス「赤ちゃんのぷちアイス」の発売等に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は12億46百万円となりました。

(ヘルスケア・介護事業)

介護関連市場において、消費者・介護者のニーズに寄り添った新商品開発及び商品ラインアップの拡充に向けた活動を行いました。特に、介護現場の実態理解の深化と商品コンセプトの仮説・検証、また組織横断型の新商品開発プロジェクト進行等に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は65百万円となりました。

(海外事業)

東南アジアや韓国市場において、赤ちゃんの胎脂に近い保湿成分を配合したプレミアムベビースキンケアシリーズを発売いたしました。インド市場においては、日本で培った処方・コンセプトをベースに現地の嗜好にあわせたスキンケア商品を開発・発売いたしました。また、北米市場ではスマートフォンと連動したさく乳器の発売など、多様なニーズのある市場に向けて積極的な活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は6億31百万円となりました。

(中国事業)

中国市場において、塗りやすく便利なスティック型のスキンケア商品「Baby moisturizing Balm」等を新発売したほか、泡タイプ全身シャンプー等の新発売に加え、スチーム式哺乳びん消毒器やベビー用食器シリーズ等、ラインアップ拡充に向けた商品を発売いたしました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は3億15百万円となりました。

今後も市場ニーズに的確に応える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比2.6%増、24億30百万円増収の946億40百万円となりました。事業セグメント別に見ると、国内ベビー・ママ事業は、哺乳器・乳首等の既存商品の販売好調に加え、訪日客のインバウンド消費の拡がりにより、前年同期比13.4%増、37億70百万円増収の318億23百万円となりました。子育て支援事業は、新規事業所内保育や幼児教育施設の開設による売上増加から、前年同期比9.4%増、6億35百万円増収の73億93百万円となりました。ヘルスケア・介護事業は、重点カテゴリ商品の販売向上や新商品の発売により、前年同期比6.2%増、4億2百万円増収の69億1百万円となりました。海外事業は、引き続き北米及び欧州における乳首クリームやさく乳器などの授乳関連用品の順調な販売拡大をしましたが、円高傾向が一層強まったこともあり、前年同期比8.6%減、21億82百万円減収の230億51百万円となりました。中国事業は、ますます拡大するインターネット販売への取組強化を行うことで事業拡大を図りましたが、年初からの円高・中国元安傾向が続いたことに加え、日本で販売している商品の並行輸入の影響等により、現地通貨ベースでは伸長したものの、前年同期比3.6%減、11億54百万円減収の305億33百万円となりました。その他事業は、前年同期比0.8%減、10百万円減収の12億73百万円となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比10.3%増、14億93百万円増益の160億15百万円となりました。事業セグメント別に見ると、国内ベビー・ママ事業は、哺乳器等の増収効果により、前年同期比42.4%増、18億60百万円増益の62億44百万円となりました。子育て支援事業は、増収に伴う売上総利益の増加や販売費及び一般管理費の効果的な使用により、前年同期比41.9%増、62百万円増益の2億11百万円となりました。ヘルスケア・介護事業は、増収に加え、事業運営体制の効率化を図り、販売費及び一般管理費を削減したこと等により、前年同期比258.6%増、3億63百万円増益の5億4百万円となりました。海外事業は、円高傾向が一層強まったことによる減収に伴い、前年同期比4.1%減、2億26百万円減益の53億52百万円となりました。中国事業は、現地通貨ベースでは伸長したものの、円高・中国元安や日本で販売している商品の並行輸入の影響に伴う減収により、前年同期比2.7%減、2億31百万円減益の83億55百万円となりました。その他事業は、前年同期比7.1%増、10百万円増益の1億62百万円となりました。

③ 営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、1億67百万円減少の9億45百万円、営業外費用は、55百万円減少の4億98百万円となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比9.2%増、13億81百万円増益の164億62百万円となりました。

④ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は固定資産売却益を計上し、1億11百万円増加の1億22百万円、特別損失は退職特別加算金の計上等により1億45百万円増加の3億50百万円となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比9.0%増、9億21百万円増益の111億18百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益は92円84銭（前年同期85円15銭）となりました。

※当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが主として事業展開している国内ベビー・ママ事業は、出生数の減少により総需要量（数）が低下し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。また、景気悪化に伴う個人消費の冷え込みによる流通在庫圧縮の動きも懸念されます。このような市場環境の下、これまで60年以上にわたる育児研究から生まれた競争優位性を発揮できる新商品の発売、カテゴリー拡大による新規事業の確立に努めてまいります。海外市場におきましては、海外各国における経済、社会情勢の変化、為替変動、新興国の経済成長に伴う原材料需給状況の変化等により売上高、利益額の減少が生じる可能性が考えられます。当社グループの事業成長継続のため、商品供給体制の整備拡充及びブランド力強化並びに販売活動の一層の拡大が重要と考えております。また、当社グループは、保育、託児、幼児教育事業及び高齢者通所介護（デイサービスセンター）事業を展開し、多くの乳児、幼児及び高齢者をお預かりしております。このような子育て、介護支援サービス事業は予期せぬ事故が発生する可能性があります。これまでは、震災等の自然災害によるものを含めて、業績に影響を与えるような事故等は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態は発生しないとは言いきれず、そのような事態に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」を策定しており、事業方針、事業戦略の概要を次のように定め、事業運営にあたってまいります。

《1》『Pigeon Way』の浸透

当社グループは、経営理念である「愛」を製品やサービスの形にして提供することによって、世界中の赤ちゃんのご家族に喜び、幸せ、そして感動をもたらすことを「使命（Mission）」として事業展開しております。そして、「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」を中長期的な「ビジョン（到達したい姿）」としております。

第6次中期経営計画の3年間においても、さらにグローバルに事業拡大していくことが想定されており、国内外すべての当社グループ社員に、この『Pigeon Way』を一層の浸透を図りつつ、全社一丸となって「ビジョン（Vision）」及び当中期経営計画の実現、達成に向けて邁進してまいります。

《2》 中期事業方針及び事業戦略の概要

当中期経営計画においては、スローガンを「Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～」と定めております。

また、基本戦略及びそれに基づく重点戦略を下記のとおり定め、グループ事業の拡大と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

[基本戦略]

「社会価値向上」

①Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する

「経済価値向上」

- ②事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する
- ③第6次中期経営計画の3年間に、重点カテゴリに対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のビジョンの2桁成長につながる土台作りを行う

[重点戦略]

①事業効率性・収益性の改善

*高収益体とキャッシュフロー経営へのさらなる進化

- ・グループ（連結）総利益率の改善
（売上増加、ミックスの改善、生産性・調達の改善等）
- ・物流費削減
- ・CCC改善

※CCC：Cash Conversion Cycle（現金循環化日数）

②重点カテゴリ拡大戦略

- *圧倒的強さをもつ哺乳器・乳首の強さを周辺カテゴリに拡大
 - ・従来の「三種の神器」
哺乳器・乳首、カップ類、おしゃぶり・歯がため
 - ・新「三種の神器」
母乳関連商品、スキンケア・トイレタリー・洗剤、電気製品
 - ・地域展開商品
紙おむつ（中国）、大型商品（日本）

なお、各事業及び機能戦略の概要は、下記のとおりとしております。

「中国事業」

売上高305億円（2017年1月期）⇒390億円（2020年1月期）

- *事業成長
 - ・重点6カテゴリにおけるシェアアップ
 - ・ベビー用紙おむつの売上拡大
- *事業基盤の強化
 - ・ECチャネルの成長に対応した販売・流通体制のさらなる強化
 - ※EC：Eコマース
- *お客様コミュニケーションの強化
 - ・病産院との関係強化
 - ・ダイレクトコミュニケーション強化

「海外事業」

売上高231億円（2017年1月期）⇒290億円（2020年1月期）

- *事業成長
 - ・重点6カテゴリにおけるシェアアップ
 - ・ランシノ事業（北米、欧州、トルコ、中国等）の成長
- *ブランディング
 - ・各国でのNICUとの取り組み強化
 - ※NICU：Neonatal Intensive Care Unit(新生児特定集中治療室)
- *育成市場
 - ・成長市場強化
 - インド・インドネシア・フランス（ベネルクス）・ランシノ中国
 - ※ベネルクス：ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの3か国の集合を指し示す名称
 - ・新規市場開拓
 - アフリカ（ナイジェリア・ケニア・西海岸各国）

「国内ベビー・ママ事業」

売上高318億円（2017年1月期）⇒365億円（2020年1月期）

- *既存事業の拡大
 - ・重点6カテゴリにおけるシェアアップ
- *事業成長
 - ・大型商品カテゴリでの成長
- *消費者コミュニケーションの強化
 - ・病産院活動の再構築・再強化
 - ・ダイレクトコミュニケーション強化

「ヘルスケア・介護事業」

売上高69億円（2017年1月期）⇒80億円（2020年1月期）

*事業成長・収益性の向上

- ・社内営業体制及び流通体制の強化
- ・自社以外の協力パートナーとの取組みによる、消費者・介護者のインサイトに寄り添った新商品の開発・販売
- ・消費者・介護者ベネフィットに即した4つのテーマでのプロモーション強化

「子育て支援事業」

売上高73億円（2017年1月期）⇒30億円（2020年1月期）

*事業品質の向上

- ・子供の個性に沿った専門性の高い保育の実践
- ・安心・安全な管理体制のさらなる深耕
- ・保育人材の育成による保育品質の確保

「機能戦略」

① 研究・開発

- *重点6カテゴリの新商品・リニューアル品の上市
- *哺乳器と共にさく乳器を最重要商品として研究・開発を強化
- *大型商品カテゴリにおける当社独自の価値がある商品の上市
- *グループの成長スピードに対応した生産・開発体制の整備
- *病院ルート向け（特にNICU）の新商品の開発
- *AI、IoT、Smart Connectedを意識した商品・サービスの開発
 - ※AI: Artificial Intelligence（人工知能）
 - ※IoT: Internet of Things（モノのインターネット）

② 品質管理

- *PIGEON PRODUCTIVE MANAGEMENT（PPM）活動の更なる深耕
- *生産技術及び良品率向上の為のサポート強化

③ 生産・調達・物流

- *内製化比率増加等による収益性の向上
- *国内外のグループ内生産拠点の効率的な活用を目指したグローバルでの生産分担と管理体制の確立
- *製品調達の迅速化と主原料一括購買の促進（グローバルSCM）
 - ※SCM: Supply Chain Management

④ グローバル人事制度

- *グローバルに活躍できる人材の獲得・育成
- *「働きがいの向上」と「働き方改革」
- *目標管理制度のグローバル化

⑤ グローバルガバナンス

- *グループ業績管理効率化のためのITシステム投資・整備
- *GHO（Global Head Office）としての機能強化
 - 「全社的な将来像を描き、その実現のための経営資源を準備し、全社最適の視点から配分し、その結果を評価・改善する機能」の強化
 - GHOの3つの機能：束ねる力・事業を推進する力・将来を創造する力

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 資金の調達

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資並びにM&A等の事業投資等の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で、自己資金はもとより、金融機関からの長期借入等、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また、運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入金等により賄っております。

③ 財政状態

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、788億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ49億46百万円の増加となりました。流動資産は63億31百万円増加、固定資産は13億84百万円減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が8億18百万円減少したものの、現金及び預金が57億54百万円、受取手形及び売掛金が22億32百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が3億82百万円、機械装置及び運搬具が5億28百万円減少したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、251億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億2百万円増加となりました。流動負債は71億58百万円増加、固定負債は51億56百万円減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が11億14百万円、1年内返済予定の長期借入金が40億71百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が50億円、退職給付に係る負債が3億4百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、537億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億44百万円増加となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定が26億82百万円減少したものの、利益剰余金が54億89百万円増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める国内ベビー・ママ事業及び子育て支援事業の割合は40%強となります。海外事業の比率が高まってはいるものの、今後におきましても、日本国内の出生数の減少によって売上高に影響を与える可能性があります。一方で、高齢社会の進行による介護市場及び高齢者向け商品の需要は拡大する可能性があります。また、流通業界の寡占化、ネット通販の拡大など消費行動の変化がより顕著になると思われます。さらに海外への事業展開が拡大している中、グローバルな視点から市場を俯瞰し、全体最適ならびに地域最適の判断、意思決定のスピードアップが求められております。当社グループは市場の変化を先取りし、経営資源を最大限に活かして現在及び将来にわたる経営課題を解決し、経営品質のさらなる向上と企業価値の最大化を図る所存でございます。さらに、震災等による社会的インフラや当社グループ事業への影響を鑑み、今後に向けて、引き続き大規模災害に備えた事業継続計画の整備・強化等を図ってまいります。

平成30年1月期は、「第6次中期経営計画」の初年度として、その事業方針及び事業戦略に沿った各施策を着実に実行するとともに、確実な目標の達成に向けて取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は主に「商品力の強化」「生産能力の増強・合理化」を図ることを目的としており、当連結会計年度の設備投資の総額は、2,328百万円となりました。

(国内ベビー・ママ事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、369百万円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

(子育て支援事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、5百万円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

(ヘルスケア・介護事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、52百万円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

(海外事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,479百万円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

(中国事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、226百万円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

(その他事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、19百万円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

(全社資産)

当連結会計年度の設備投資の総額は、174百万円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成29年1月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物(百万円)	機械装置(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
本社 (東京都中央区)	国内ベビー・ママ子育て支援 海外 全社	事業所設備	42	—	91	—	—	133	177 [14]
筑波事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	国内ベビー・ママヘルスケア・介護 全社	事業所設備	221	3	14	362 (17,098)	0	601	25 [41]
中央研究所 (茨城県つくばみらい市)	全社	研究開発設備	492	37	83	876 (11,802)	—	1,489	111 [5]
筑波物流センター (茨城県稲敷郡阿見町)	国内ベビー・ママヘルスケア・介護 海外	物流設備	32	54	0	(注) 2.	0	87	(注) 2.
常陸太田物流センター (茨城県常陸太田市)	国内ベビー・ママヘルスケア・介護	物流設備	60	36	1	440 (23,461)	2	540	— [—]
西日本物流センター (兵庫県神崎郡神河町)	国内ベビー・ママヘルスケア・介護	物流設備	339	44	6	663 (25,709)	5	1,059	— [—]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
ビジョンホームプロダクツ(株)	本社 (静岡県富士市)	国内ベビー・ママヘルスケア・介護 海外 その他	洗剤化粧品製造設備	705	493	48	119 (5,457)	1	1,367	66 [9]
PHP兵庫(株)	本社 (兵庫県神崎郡神河町)	国内ベビー・ママヘルスケア・介護 海外 その他	母乳パッドウェットティッシュ製造設備	545	369	14	639 (31,968)	5	1,574	71 [1]
PHP茨城(株)	本社 (茨城県常陸太田市)	国内ベビー・ママヘルスケア・介護 その他	ウェットティッシュ製造設備 不織布製造設備	592	236	17	963 (41,903)	3	1,812	33 [11]
		国内ベビー・ママヘルスケア・介護	物流設備	122	5	0		0		128

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	CHOMBURI THAILAND	海外	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	347	1,013	16	238 (45,592)	134	1,750	508 [-]
THAI PIGEON CO., LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	海外	乳首 哺乳びん 製造設備	90	142	318	108 (12,492)	57	717	438 [-]
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI CHINA	中国	乳首 トイレタリ ー製品 製造設備	733	508	116	- (-)	18	1,377	181 [226]
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	CHANGZHOU JIANGSU CHINA	中国	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	1,450	2,472	73	- (-)	7	4,005	139 [127]

- (注) 1. 「その他」の金額には、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 筑波物流センターは、筑波事業所内に設置されているため、筑波事業所に一括して記載しております。
3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,653,486	121,653,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	121,653,486	121,653,486	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
(注1) 平成25年8月1日	20,275	40,551	—	5,199	—	5,133
(注2) 平成27年5月1日	81,102	121,653	—	5,199	—	5,133

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	57	33	151	335	15	15,081	15,672	—
所有株式数 (単元)	—	317,852	23,302	88,246	601,722	79	184,765	1,215,966	56,886
所有株式数 の割合(%)	—	26.14	1.92	7.26	49.49	0.01	15.19	100	—

(注) 1. 自己株式1,891,943株は、「個人その他」に18,919単元及び「単元未満株式の状況」に43株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が93単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,071	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,169	4.25
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	3,792	3.12
仲田 洋一	神奈川県茅ヶ崎市	3,638	2.99
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CENTER 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	3,316	2.73
J P MORGAN CHASE BANK 385164 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	3,300	2.71
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	3,264	2.68
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	3,161	2.60
ワイ・エヌ株式会社	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南2-5-49	3,000	2.47
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	2,543	2.09
計	—	37,258	30.63

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ5,807千株、4,934千株であります。

2. ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが平成28年5月26日付で提出し、公共の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)によって、以下のとおり主要株主の異動を確認いたしました。なお、以下の表中の総株主等の議決権に対する割合は異動日時点によるものであり、当該大量保有報告書(変更報告書)の記載に基づき主要株主の異動を確認したため、平成28年6月3日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

異動のあった主要株主の名称	異動年月日		所有議決権の数	総株主等の議決権 に対する割合
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	平成28年5月23日	異動前	109,652個	9.16%
		異動後	122,746個	10.25%

また、同社及びその関係会社である1社が平成28年8月8日付で提出し、公共の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において以下のとおり株式を保有している旨記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1 グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,114	1.74
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1 グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	13,512	11.11

3. 以下の大量保有報告書が公共の縦覧に供されておりますが、当社として、当事業年度末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。

- ① 日本生命保険相互会社及びその関係会社である1社から平成27年11月9日付で提出され、7,652千株保有している旨が記載されている大量保有報告書（変更報告書）
- ② マフューズ・インターナショナル・ファンズから平成27年12月21日付で提出され、6,096千株保有している旨が記載されている大量保有報告書
- ③ 三井住友信託銀行株式会社及びその関係会社である2社から平成28年7月22日付で提出され、6,588千株保有している旨が記載されている大量保有報告書（変更報告書）
- ④ マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成28年12月9日付で提出され、6,622千株保有している旨が記載されている大量保有報告書（変更報告書）
- ⑤ アバディーン投信投資顧問株式会社及びその関係会社である1社から平成29年2月7日付で提出され、7,499千株保有している旨が記載されている大量保有報告書（変更報告書）

なお、上記①～⑤における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	7,652	6.29
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	6,096	5.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	6,588	5.42
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	6,622	5.44
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	7,499	6.16

注1. 上記の大量保有報告書（変更報告書）の表中における日本生命保険相互会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	2,089	1.72
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,562	4.57

注2. 上記の大量保有報告書（変更報告書）の表中における三井住友信託銀行株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,904	4.03
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	344	0.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	1,339	1.10

注3. 上記の大量保有報告書（変更報告書）の表中におけるアバディーン投信投資顧問株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	1,713	1.41
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	5,786	4.76

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,891,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,704,700	1,197,047	—
単元未満株式	普通株式 56,886	—	—
発行済株式総数	121,653,486	—	—
総株主の議決権	—	1,197,047	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれております。また、「議決権の数」には同機構名義の議決権が93個含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松 町4番4号	1,891,900	—	1,891,900	1.56
計	—	1,891,900	—	1,891,900	1.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(一年一月一日)での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	366	1
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,891,943	—	1,891,943	—

(注) 当期間内における保有自己株式数には、平成29年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、更なる成長の為の新規事業投資や研究開発投資のほか、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、平成26年3月に発表いたしました「第5次中期経営計画」において、各営業期における前期比増配と連結総還元性向を45～50%程度とすることを定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。

また、当社が平成29年8月に設立60周年を迎えることを踏まえ、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、60周年記念配当を実施し、当事業年度の間配当金につきましては、1株につき25円（普通配当22円及び記念配当3円）の配当を実施しております。さらに、親会社株主に帰属する当期純利益が平成28年9月5日公表の計画を大幅に上回る実績となったことに伴い、期末配当金につきましては、同日公表の配当予想である1株につき25円（普通配当22円及び記念配当3円）から3円増配となる1株につき28円（普通配当25円及び記念配当3円）となります。その結果、当事業年度における年間配当金は、前期比11円増配となる1株につき53円となります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年9月5日 取締役会決議	2,994	25
平成29年4月27日 株主総会決議	3,353	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	4,995	9,180 □5,290	7,580	10,819 ■4,125	3,535
最低(円)	2,715	4,830 □4,450	4,115	7,060 ■2,245	2,109

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. □印は、平成25年8月1日付で実施した株式分割(1:2)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
 3. ■印は、平成27年5月1日付で実施した株式分割(1:3)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	9月	10月	11月	12月	平成29年1月
最高(円)	2,772	3,075	3,145	3,015	3,055	3,165
最低(円)	2,431	2,681	2,903	2,621	2,651	2,931

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		仲田 洋一	昭和17年5月11日	昭和42年4月 水口商事株式会社入社 44年3月 当社入社取締役副社長 52年5月 代表取締役副社長 58年5月 代表取締役社長 平成12年4月 代表取締役会長 19年4月 取締役最高顧問(現任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から2年	3,338
代表取締役 会長兼取締役 役会議長		大越 昭夫	昭和25年10月14日	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 株式会社ライト商会代表取締役副社長 10年8月 プラス工業株式会社(現ジェイフィルム株式会社)産業資材事業部営業部長 13年8月 当社管理本部本部長付 13年12月 執行役員 16年4月 取締役 18年4月 常務取締役 19年4月 代表取締役社長 25年4月 代表取締役会長兼取締役役会議長(現任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から2年	141
代表取締役 社長		山下 茂	昭和33年2月14日	昭和56年3月 当社入社 平成9年2月 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 16年7月 LANSINOH LABORATORIES, INC. 代表取締役社長 19年4月 当社執行役員 21年4月 取締役 23年4月 常務取締役 24年4月 取締役常務執行役員 25年4月 代表取締役社長(現任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から2年	80
取締役 副社長	中国事業本部長兼海外事業本部担当	北澤 憲政	昭和31年1月20日	昭和54年4月 アスター商事株式会社入社 58年9月 当社入社 平成10年4月 PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. 代表取締役社長 14年5月 PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. 代表取締役社長 20年1月 当社執行役員海外事業本部副本部長兼 PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. 代表取締役社長 23年3月 常務執行役員中国事業本部長兼 PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. 代表取締役社長 24年4月 取締役上席執行役員中国事業本部長兼 PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. 代表取締役社長 25年4月 取締役常務執行役員中国事業本部長兼海外事業本部担当 26年4月 取締役専務執行役員中国事業本部長兼海外事業本部担当 28年3月 取締役副社長海外事業本部長兼中国事業本部長兼 PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. 代表取締役 29年1月 取締役副社長中国事業本部長兼海外事業本部担当(現任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から2年	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務 執行役員	経営企画 本部兼経理財 務本部兼人 事総務本部 兼監査室担 当	赤松 栄治	昭和33年10月3日	昭和57年3月 当社入社 平成14年5月 ピジョンウィル株式会社代表取締役社長 18年8月 子育て支援事業部チーフマネージャー兼 ピジョンハーツ株式会社代表取締役社長 19年3月 執行役員子育て支援事業本部長兼ピジ ョンハーツ株式会社代表取締役社長 23年4月 取締役子育て支援事業本部長兼経理財務 本部担当 24年4月 取締役上席執行役員人事総務本部長兼経 理財務本部兼子育て支援事業本部担当 25年4月 取締役常務執行役員経営企画本部兼経理 財務本部兼人事総務本部担当 26年4月 取締役専務執行役員経営企画本部兼経理 財務本部兼人事総務本部兼監査室担当(現 任)	平成28年4月 の定時株主総 会終結の時か ら2年	51
取締役常務 執行役員	お客様コミ ュニケーシ ョン本部兼 開発本部兼 品質管理本 部兼ロジス ティクス本 部担当	板倉 正	昭和39年1月5日	昭和62年4月 当社入社 平成20年1月 管理本部人事総務部チーフマネージャー 21年1月 執行役員人事総務本部長 24年4月 執行役員THAI PIGEON CO., LTD. 代表取締 役社長 26年1月 執行役員開発本部長 26年4月 取締役上席執行役員開発本部長 27年1月 取締役上席執行役員開発本部兼品質管理 本部兼お客様相談室担当 28年4月 取締役上席執行役員品質管理本部長兼開 発本部兼ロジスティクス本部兼お客様相 談室担当 29年1月 取締役上席執行役員お客様コミュニケー ション本部兼開発本部兼品質管理本部兼 ロジスティクス本部担当 29年3月 取締役常務執行役員お客様コミュニケー ション本部兼開発本部兼品質管理本部兼 ロジスティクス本部担当(現任)	平成28年4月 の定時株主総 会終結の時か ら2年	4
取締役上席 執行役員	ヘルスク ア・介護事 業本部長兼 国内ベビ ー・ママ事 業本部兼子 育て支援事 業本部担当	倉知 康典	昭和34年12月25日	昭和57年3月 当社入社 平成16年10月 営業本部北日本ブロック長 18年1月 執行役員マーケティング本部長 20年1月 執行役員国内ベビー・ママ事業本部副 本部長 23年4月 執行役員国内ベビー・ママ事業本部長 25年4月 取締役上席執行役員国内ベビー・ママ事 業本部兼子育て支援事業本部担当 26年4月 取締役上席執行役員国内ベビー・ママ事 業本部兼ヘルスクア・介護事業本部兼子 育て支援事業本部担当 28年1月 取締役上席執行役員ヘルスクア・介護事 業本部長兼ビジョンタヒラ株式会社代表 取締役社長兼国内ベビー・ママ事業本 部兼子育て支援事業本部担当(現任)	平成28年4月 の定時株主総 会終結の時か ら2年	13
取締役上席 執行役員		Kevin Vyseer Peacock	昭和42年5月25日	平成元年9月 CRODA UK LTD入社 5年7月 LEEDS UNIVERSITY MBA取得 8年4月 CRODA UK LTD取締役ヘルスクア事業担当 13年4月 LANSINOH LABORATORIES, INC. -UK branch 設立 同社取締役社長 22年2月 LANSINOH LABORATORIES, INC. 代表取締役 社長 28年4月 当社取締役上席執行役員 LANSINOH LABORATORIES, INC. 代表取締役社長(現任)	平成28年4月 の定時株主総 会終結の時か ら2年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		新田 孝之	昭和45年11月8日	平成7年4月 国際協力事業団(現独立行政法人国際協力機構)青年海外協力隊に参加 11年3月 株式会社コーポレートディレクション入社 17年6月 あすかコーポレートアドバイザー株式会社入社 21年2月 同社取締役 25年10月 みさきコンサルティング株式会社(現みさき投資株式会社)設立 同社パートナー(現任) 27年4月 当社取締役(現任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から2年	0
取締役		鳩山 玲人	昭和49年1月12日	平成9年4月 三菱商事株式会社入社 20年5月 株式会社サンリオ入社 20年6月 ハーバード大学経営大学院修士号取得 22年6月 株式会社サンリオ取締役 25年4月 同社常務取締役 25年6月 株式会社ディー・エヌ・エー社外取締役 27年6月 Sanrio Media & Pictures Entertainment, Inc. CEO 28年3月 L I N E株式会社社外取締役(現任) 28年4月 株式会社サンリオ取締役 当社取締役(現任) 28年6月 トランス・コスモス株式会社社外取締役(現任) 28年7月 株式会社鳩山総合研究所代表取締役(現任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から2年	1
常勤監査役		甘利 和久	昭和34年11月11日	昭和58年3月 当社入社 平成16年1月 マーケティング本部商品戦略部チーフマネージャー 18年1月 執行役員開発本部長 21年4月 取締役開発本部長兼ロジスティクス本部担当 22年1月 取締役開発本部兼お客様相談室担当 24年4月 取締役上席執行役員開発本部兼お客様相談室担当 25年1月 取締役上席執行役員ロジスティクス本部長兼開発本部兼品質管理本部兼お客様相談室担当 25年4月 取締役上席執行役員ロジスティクス本部長兼品質管理本部兼お客様相談室担当 27年1月 取締役上席執行役員ロジスティクス本部長 28年1月 取締役上席執行役員ロジスティクス本部担当 28年4月 常勤監査役(現任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から3年	43
常勤監査役		岩本 忍	昭和32年3月18日	昭和55年4月 株式会社ラインゴールド食品入社 平成3年12月 当社入社 14年4月 THAI PIGEON CO.,LTD. 代表取締役社長 20年1月 当社執行役員ロジスティクス本部長 25年1月 執行役員品質管理本部長 28年4月 常勤監査役(現任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から3年	15
監査役		西山 茂	昭和36年10月27日	昭和62年3月 公認会計士登録 平成12年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授 15年4月 当社監査役(現任) 18年4月 早稲田大学大学院教授(現任)	平成27年4月の定時株主総会終結の時から4年	39
監査役		出澤 秀二	昭和32年1月15日	昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成7年3月 出澤法律事務所(現出澤総合法律事務所)開設 代表弁護士(現任) 18年4月 当社監査役(現任)	平成27年4月の定時株主総会終結の時から4年	42
計						3,793

- (注) 1. 新田孝之氏及び鳩山玲人氏は、社外取締役です。
2. 西山茂氏及び出澤秀二氏は、社外監査役です。
3. 当社では、経営の意思決定・監督機能(ガバナンス)と業務執行の相互連携を図るとともに取締役の業務執行責任を明確化することを目的として、平成24年4月26日付で従来の執行役員制度に加え委任型執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでおります。なお、上記の役付執行役員を兼務する取締役のほか、執行役員が13名(男性11名、女性2名)おります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。また、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は社是「愛を生むは愛のみ」及び経営理念「愛」のもと「使命」「基本となる価値観」「行動原則」「ビジョン」からなる『Pigeon Way』を下記の通り定め、グローバル展開が進行する中であっても、国内外すべてのグループ会社そして従業員が根幹で繋がり、この実現に努めております。

『Pigeon Way』実現のためには、持続的に企業価値向上のための経営施策を積極的に行う必要があります。当社が考える企業価値とは、社会価値と経済価値で構成されるとしており、社会価値においては、対象顧客に対し、ソリューションや新しい価値を提供することで喜びと幸せをもたらす、社会の中でなくてはならない存在になることを目指し、また、経済価値においては、効率的かつ戦略的にフリーキャッシュフローを将来にわたって増やし続けることを目指しております。このことから、『Pigeon Way』は単なる理念ではなく、定量的、定性的な結果として現れるもので、魅力的な企業であり続けるための基本的な考え方であり、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し充実させることに繋がります。

その為にも、株主の皆様とお客様、従業員、取引先等当社が重要と位置付けるすべてのステークホルダーとの対話を重視し、相互理解を高めることにより公正かつ透明性のある経営の実現を目指します。

『Pigeon Way』

経営理念	「愛」
社是	「愛を生むは愛のみ」
使命	「愛」を製品やサービスの形にして提供することによって、世界中の赤ちゃんにご家族に喜び、幸せ、そして感動をもたらすこと
基本となる価値観	誠実 コミュニケーション・納得・信頼 熱意
行動原則	迅速さ 瞳の中にはいつも消費者 強い個人によるグローバルコラボレーション 主体性と論理的な仕事の仕方 積極的な改善・改革志向
ビジョン	世界中の赤ちゃんにご家族に最も信頼される育児用品メーカー “Global Number One”

1. 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、現在(有価証券報告書提出日現在)の取締役会は社外取締役2名を含む10名で構成されております。また、当社の監査役は4名(うち、社外監査役は2名)となっております。当社は取締役会、監査役会制度に加え、取締役社長を議長とする経営会議、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。取締役会は経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、永続的な成長と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を合理的かつ効果的に行うことを目指しております。また、経営の意思決定・監督機能(ガバナンス)と業務執行の相互連携を図るとともに取締役の業務執行責任を明確化することを目的として、平成24年4月26日付で従来の執行役員制度に加え委任型執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役及び社内、社外双方の監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。社外取締役は、当社の経営戦略に対する助言等を行い、意思決定の客観性及びコーポレート・ガバナンスの向上のための役割を担っております。社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針、業務の分担等に従い取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監督監査を実施しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、上場以来、取締役会と監査役会による現在の経営形態により、コーポレート・ガバナンスを強化してまいりました。今日に至るまでこの体制で順調に業績を伸ばしてまいりましたので、この体制は効果的に機能してきたと考えております。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、企業価値を向上させることを目的として、平成27年4月28日開催の第58期定時株主総会において社外取締役1名を選任し、また、平成28年4月27日開催の第59期定時株主総会においてあらたに社外取締役1名を選任いたしました。

さらに、監査役会設置会社として外部からの経営監視機能を果たすため、社外監査役2名を選任しております。日本では会社法上、監査役には、取締役会への出席・意見陳述権限、業務・財産の調査権限など取締役を監査・監督するための強い権限が付与されており、4年の任期も保証されております。また、社外監査役の2名は、監査役の法的な役割である適法性について監督するにとどまらず、企業価値向上の視点から経営判断に対する妥当性についてのアドバイスをするなど監督機能を十分果たしております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム基本方針)について決議いたしました。当社取締役会は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図っております。また金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応につきましては、監査室と関係部門が連携して活動しております。

当社は、社長のもとに設置された「リスクマネジメント推進委員会」の下に以下の関連委員会を配備しております。

- イ. コンプライアンス会議
- ロ. 情報セキュリティ委員会
- ハ. 個人情報保護委員会
- ニ. QC会議

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクマネジメントは、社長のもとに設置された「リスクマネジメント推進委員会」により運営されております。当社グループを取り巻くさまざまなリスクを「事業リスク」、「財務リスク」、「ハードリスク」、「コンプライアンスリスク」として位置づけ、リスクマネジメント体制を強化しております。また、大規模災害等、当社グループに対する危機が生じた場合には、損失の極小化及び復旧に向けて対応することを目的として、速やかに危機対策本部を設置できるように実効性のある体制を構築しております。「リスクマネジメント推進委員会」は、人事総務本部担当取締役を委員長、各本部長を委員として半年に1回または必要に応じて開催しております。また、同委員会で識別・評価された当社グループを取り巻くさまざまなリスクの内容及びその対応策は毎年取締役会へ報告されます。さらに海外におけるリスクについてもグローバルな視点で識別・評価、対応策の立案を行っております。さらに、コンプライアンスについては「コンプライアンス会議」、情報セキュリティについては「情報セキュリティ委員会」、個人情報については「個人情報保護委員会」、品質管理については「QC会議」をそれぞれ設置し、活動内容と方針が「リスクマネジメント推進委員会」へ報告されております。

・コンプライアンス

当社グループのコンプライアンス体制は、私たちの心と行動の拠り所でありすべての行動の基本となる『Pigeon Way』のもと「コンプライアンス会議」によって運営されております。また、コンプライアンス経営を実践するための普遍的な企業倫理指針を定めております。さらに企業倫理指針に基づき、当社グループ社員一人ひとりが、すべての法令、社会規範及びその精神を遵守し、より高い倫理観をもって誠実に行動する行動規範を宣言し、ステークホルダーからの厚い信頼を得るための指針としております。このように当社グループでは、企業の理念と経営者の価値観をグループ会社のすべての社員に伝え続けることが重要であると考え、代表取締役はじめ役員全員が率先垂範してその精神の徹底を図ることとしております。

連結子会社に対しては、経営企画本部が監視、報告体制確保という観点から現状を検証することが可能な体制を整備し、グループ横断的な対応をしております。

また、コンプライアンスの教育についてはeラーニング、海外グループ会社における企業倫理教育の実施などにより実効性を高めております。また、日常の業務に関係して発生すると思われるコンプライアンスに関す

る内容を取り上げ、その考え方、対応方法等を理解する目的で、全社員に向け「ビジョンコンプライアンス通信」を月1回配信しております。これと併せて、年に1回、コンプライアンスに対する社員の意識及び知識を把握し、コンプライアンスリスクの芽を早めにつむことを目的として、アンケート形式で回答する「コンプライアンスセルフチェック」を実施しております。このコンプライアンスセルフチェックをもとに、管理職が自部署におけるコンプライアンス自主点検を行い、コンプライアンスミーティングを開催するなど職場での教育及び啓発に努めております。

さらに、社内通報制度として「スピークアップ窓口」を、取引先通報制度として「ビジョン・パートナーズライン」を設置しております。社内外で問題が発見された場合には、その連絡者・相談者の保護を十分に配慮した上で、コンプライアンス会議にて対応を検討し、事実関係の調査を進めるなど、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性にも留意しております。

なお、コンプライアンス教育の結果および社内通報制度の通報内容につきましては、毎年取締役会及び監査役会に報告されております。

・個人情報及び情報セキュリティ

当社グループは商品、サービス、情報をお客様にお届けする上で情報セキュリティと個人情報保護を重要課題の一つとして位置付け、その管理強化に取り組んでおります。個人情報については「個人情報保護委員会」、情報セキュリティについては「情報セキュリティ委員会」を定期的に開催し社内管理体制を整備しております。なお、個人情報の保護体制については、平成17年7月に「プライバシーマーク制度」を運営する財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より、JISQ15001:1999「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」（現 JISQ15001:2006個人情報保護マネジメントシステム）に準拠して個人情報を適正に取り扱っている事業者であることの証として「プライバシーマーク」の付与認定を受け、平成19年、平成21年、平成23年、平成25年及び平成27年にその認定を更新しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、平成19年4月26日開催の第50期定時株主総会及び平成27年4月28日開催の第58期定時株主総会で定款を変更し、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することができる旨を定めております。これに基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、当該責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

② 内部監査及び監査役監査の概要

当社は内部監査機能として監査室(6名)を設置しております。監査室は当社グループ内のリスク評価に基づいて年間計画を策定し、当社及び国内外の子会社に対して、業務の有効性、効率性、コンプライアンス及び資産保全の観点から、定期的に内部監査を実施しております。監査結果については、取締役社長及び監査役会へ報告され、評価と継続的な改善提言がPDCAサイクルにより実施されております。

社外監査役2名を含む4名の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、取締役社長と定期的にミーティングを行い、会社の重要な課題等について報告を受けると共に、社内から聴取した情報等について、監査役からフィードバックをする等、意見交換を行っております。なお、社外監査役西山茂氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。会計監査人との関係では、監査役は監査の独立性と適正性を監視しながら、会計監査人の監査計画及び会計監査報告(四半期レビュー・期末決算の都度)の受領と協議をおこなう他、会計監査人との意見交換を行うことで連携をはかっております。また、監査室をはじめとする内部監査部門とも、適宜相互の情報交換・意見交換をおこなうなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係ですが、内部統制部門が内部統制システムの構築・運用の方針や具体策を定め、内部監査部門がその実施状況について監査を実施し、各部門や子会社が必要な改善をおこない、監査役監査や会計監査において、内部統制システムの構築・運用状況が妥当であることを確認しております。

③ 会計監査の状況

当社は、PwCあらた有限責任監査法人与監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は業務執行社員の加藤真美氏及び田所健氏であります。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数はいずれも7年を超えないため記載しておりません。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名及びその他7名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社では、当社グループ、取引先、株主、顧問・コンサルタント、寄付先、近親者という6つの観点から策定した当社の社外取締役及び社外監査役の独立性基準を定めており、当該基準に基づいて当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できる人材を社外取締役及び社外監査役として選任しております。このことから、社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間には、特別の利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役である新田孝之氏及び鳩山玲人氏ならびに社外監査役である西山茂氏及び出澤秀二氏は、当社株式をそれぞれ6百株、1千株、39千株及び42千株保有しております。

また、社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係につき、いずれの者につきましても該当事項はありません。

社外取締役の新田孝之氏は、現在、当社社外取締役としての職務において、経営コンサルティング会社及び投資運用会社における経験で培った企業経営に関する高い知見をもって、当社の経営戦略に関する助言・提言、当社取締役会での意思決定の客観性及びコーポレート・ガバナンスの向上に繋がる助言・提言を行っていただいております。

社外取締役の鳩山玲人氏は、事業会社における海外事業戦略とその実行にあたってのマネジメントに関して、豊富な経験と高い知見を有しており、当社の経営戦略に対する助言と取締役会の客観的な意思決定及びコーポレート・ガバナンスの向上に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役西山茂氏は、現在、当社社外監査役としての職務において、公認会計士及び大学院教授としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。同氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外監査役出澤秀二氏は、現在、当社社外監査役としての職務において、弁護士としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。同氏は、弁護士として法律関係の高度な知識と豊富な経験を有しており、企業法務にも精通されていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	415	357	57	9
社外取締役	18	18	—	2
監査役(社外監査役を除く)	50	50	—	4
社外監査役	16	16	—	2
合計	501	443	57	17

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、平成21年4月28日開催の第52期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額500百万円(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額を年額100百万円とする決議をいただいております。その限度額の範囲内で、以下の方針に基づき決定しております。

取締役報酬については、業績連動の基本報酬と退職慰労金から構成され、基本報酬の額については、年度ごとの当社グループの連結業績(連結売上高及び連結営業利益)を指標とし、その達成度により決定いたします。また、取締役に対する退職慰労金については、当社「役員退職慰労金規程」により算出し、贈呈金額を個別に明示したうえで議案を株主総会に付議することとしております。なお、社外取締役の報酬については固定報酬のみで退職慰労金制度はありません。

監査役及び社外監査役の報酬については、経営に対する独立性の一層の強化を図ることを目的として固定報酬のみとしております。なお、監査役に対する退職慰労金制度は平成25年4月25日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって廃止しており、社外監査役には従来より退職慰労金制度はありません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,124百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	59	取引の維持・強化
PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	33	取引の維持・強化
MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,200,000	19	取引の維持・強化
(株)麒麟堂	5,000	4	取引の維持・強化
ウェルシアホールディングス(株)	463	2	取引の維持・強化
(株)コスモス薬品	100	1	取引の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	71	取引の維持・強化
PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	40	取引の維持・強化
MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,200,000	19	取引の維持・強化
ウェルシアホールディングス(株)	843	5	取引の維持・強化
(株)麒麟堂	5,000	4	取引の維持・強化
(株)コスモス薬品	100	2	取引の維持・強化

⑦ その他会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社グループの経営内容の透明性、信頼性を高める目的で、ニュースリリース(会社情報、商品サービス情報)の迅速な発信に加え、事業・新商品説明会やホームページの充実(日本語版、英語版)、国内外の施設見学会、取締役社長による国内外IR活動、また機関投資家を対象とした決算説明会(年2回)や中期経営計画説明会などを通して個人投資家や機関投資家をはじめ株主の皆様に対する積極的かつ正確な情報開示に努めております。

2. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

3. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

4. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

5. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	5	43	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39	5	43	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査証明業務に基づく報酬の額は53百万円です。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査証明業務に基づく報酬の額は58百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は「国際財務報告基準に関連した会計アドバイザリーサービス」等に関する業務です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬額の決定に関する方針としましては、監査役会の同意を得た上で当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、社内規定に基づき適切に決議しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、同機構等が主催する研修に参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,297	30,052
受取手形及び売掛金	13,870	16,103
商品及び製品	6,146	5,328
仕掛品	306	261
原材料及び貯蔵品	2,406	2,013
繰延税金資産	685	665
未収入金	499	253
その他	735	592
貸倒引当金	△35	△26
流動資産合計	48,913	55,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,449	15,363
減価償却累計額	△8,077	△8,373
建物及び構築物（純額）	7,372	6,989
機械装置及び運搬具	15,351	15,231
減価償却累計額	△9,097	△9,505
機械装置及び運搬具（純額）	6,254	5,726
工具、器具及び備品	6,098	6,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,466	△4,613
工具、器具及び備品（純額）	1,631	1,637
土地	6,018	5,683
建設仮勘定	194	226
有形固定資産合計	21,471	20,263
無形固定資産		
のれん	163	51
ソフトウェア	554	502
その他	628	552
無形固定資産合計	1,346	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,477	※1 1,481
破産更生債権等	26	18
繰延税金資産	205	262
保険積立金	175	176
その他	353	354
貸倒引当金	△27	△19
投資その他の資産合計	2,211	2,273
固定資産合計	25,029	23,644
資産合計	73,943	78,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,743	4,857
電子記録債務	1,623	1,693
短期借入金	380	699
1年内返済予定の長期借入金	928	5,000
未払金	2,147	2,477
未払法人税等	1,505	2,324
賞与引当金	894	929
返品調整引当金	48	73
訴訟損失引当金	38	37
その他	2,913	3,289
流動負債合計	14,223	21,381
固定負債		
長期借入金	5,000	—
繰延税金負債	2,902	2,675
退職給付に係る負債	435	131
役員退職慰労引当金	409	445
退職特別加算引当金	—	208
その他	179	310
固定負債合計	8,926	3,770
負債合計	23,150	25,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,180	5,179
利益剰余金	36,790	42,280
自己株式	△947	△948
株主資本合計	46,223	51,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	47
為替換算調整勘定	3,311	628
その他の包括利益累計額合計	3,344	676
非支配株主持分	1,225	1,349
純資産合計	50,792	53,736
負債純資産合計	73,943	78,889

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年2月1日	(自	平成28年2月1日
	至	平成28年1月31日)	至	平成29年1月31日)
売上高		92,209		94,640
売上原価		48,862		49,941
売上総利益		43,347		44,698
返品調整引当金戻入額		46		45
返品調整引当金繰入額		48		55
差引売上総利益		43,345		44,688
販売費及び一般管理費		※1,※2 28,823		※1,※2 28,673
営業利益		14,521		16,015
営業外収益				
受取利息		260		133
受取配当金		7		18
持分法による投資利益		33		25
助成金収入		527		556
その他		283		212
営業外収益合計		1,112		945
営業外費用				
支払利息		84		42
売上割引		359		366
為替差損		65		47
その他		44		41
営業外費用合計		553		498
経常利益		15,080		16,462
特別利益				
固定資産売却益		※3 10		※3 122
特別利益合計		10		122
特別損失				
固定資産売却損		※4 36		※4 3
固定資産除却損		※5 18		※5 25
退職給付制度改定損		86		—
関係会社整理損		62		46
事業整理損		—		35
退職特別加算金		—		239
特別損失合計		204		350
税金等調整前当期純利益		14,887		16,234
法人税、住民税及び事業税		4,548		5,165
法人税等調整額		△124		△273
法人税等合計		4,424		4,891
当期純利益		10,462		11,342
非支配株主に帰属する当期純利益		265		224
親会社株主に帰属する当期純利益		10,197		11,118

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	10,462	11,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	14
為替換算調整勘定	△2,107	△2,709
その他の包括利益合計	※ △2,111	※ △2,694
包括利益	8,351	8,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,198	8,450
非支配株主に係る包括利益	152	197

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,180	31,383	△942	40,821
当期変動額					
剰余金の配当			△4,790		△4,790
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			10,197		10,197
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,406	△4	5,401
当期末残高	5,199	5,180	36,790	△947	46,223

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36	5,306	5,342	1,132	47,297
当期変動額					
剰余金の配当					△4,790
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益					10,197
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△1,994	△1,998	92	△1,906
当期変動額合計	△3	△1,994	△1,998	92	3,495
当期末残高	32	3,311	3,344	1,225	50,792

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,180	36,790	△947	46,223
当期変動額					
剰余金の配当			△5,628		△5,628
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
親会社株主に帰属する当期純利益			11,118		11,118
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	5,489	△1	5,487
当期末残高	5,199	5,179	42,280	△948	51,711

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	3,311	3,344	1,225	50,792
当期変動額					
剰余金の配当					△5,628
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△5	△6
親会社株主に帰属する当期純利益					11,118
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△2,682	△2,668	129	△2,538
当期変動額合計	14	△2,682	△2,668	124	2,944
当期末残高	47	628	676	1,349	53,736

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,887	16,234
減価償却費	2,345	2,259
のれん償却額	204	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	128	△302
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	66	35
退職特別加算引当金の増減額 (△は減少)	—	208
受取利息及び受取配当金	△268	△151
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△25
支払利息	84	42
為替差損益 (△は益)	△43	77
固定資産売却損益 (△は益)	25	△118
固定資産除却損	18	25
売上債権の増減額 (△は増加)	843	△2,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△636	835
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,187	1,482
未払金の増減額 (△は減少)	△1,275	538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△206	811
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	8	8
その他	281	△209
小計	17,727	18,954
利息及び配当金の受取額	446	194
利息の支払額	△123	△44
法人税等の支払額	△4,570	△4,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,479	14,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,018	△2,424
有形固定資産の売却による収入	27	769
無形固定資産の取得による支出	△354	△210
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
保険積立金の積立による支出	△1	△165
保険積立金の解約による収入	40	165
貸付けによる支出	△3	△13
貸付金の回収による収入	2	9
敷金の差入による支出	△21	△20
敷金の回収による収入	20	10
その他	△19	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,332	△1,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	485
短期借入金の返済による支出	△505	△179
長期借入金の返済による支出	△1,200	△837
配当金の支払額	△4,789	△5,622
非支配株主への配当金の支払額	△59	△67
自己株式の取得による支出	△4	△1
その他	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,567	△6,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△873	△891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,706	5,840
現金及び現金同等物の期首残高	21,590	24,297
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△86
現金及び現金同等物の期末残高	* 24,297	* 30,052

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社20社について連結しております。

ピジョンホームプロダクツ(株)

ピジョンハーツ(株)

PHP兵庫(株)

PHP茨城(株)

ピジョンタヒラ(株)

ピジョン真中(株)

PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.

PIGEON INDIA PVT. LTD.

PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD.

PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.

PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.

PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.

LANSINOH LABORATORIES, INC.

LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO.

LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA.

LANSINOH LABORATORIES BENELUX

LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI

DOUBLEHEART CO. LTD.

PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.

THAI PIGEON CO., LTD.

LANSINOH LABORATORIES SHANGHAIは、平成28年3月にLANSINOH LABORATORIES, INC. が100.0%出資したことにより設立したため、連結の範囲に含めております。

PIGEON PRODUTOS INFANTIS LTDA. は平成28年4月に事業を停止し、同年6月に清算を完了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社について持分法を適用しております。

P. T. PIGEON INDONESIA

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日を決算日としている海外子会社12社、10月31日を決算日としている海外子会社1社、3月31日を決算日としている海外子会社1社を除き、連結決算日と同一となっております。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日を決算日としている連結子会社及び10月31日を決算日としている連結子会社においては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、3月31日を決算日としている連結子会社は、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

④ 返品調整引当金

当社及び連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑥ 退職特別加算引当金

国立病院内保育園の運営契約終了時に見込まれる従業員への退職一時金の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合型厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間を個別に見積り、発生日以後の20年以内で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所をご参照ください。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。なお、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、前連結会計年度については、連結キャッシュ・フロー計算書の組替えは行っておりません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年2月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「還付消費税等」として表示していた481百万円と「その他」に含めていた助成金の金額45百万円を、より適切な開示を行うため、当連結会計年度より「助成金収入」として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
投資有価証券(株式)	373百万円	355百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
P. T. PIGEON INDONESIA	29百万円	P. T. PIGEON INDONESIA 30百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
発送費	2,567百万円	2,517百万円
販売促進費	5,516	5,684
給与及び手当	5,504	5,274
賞与引当金繰入額	649	636
貸倒引当金繰入額	△2	△12
退職給付費用	299	338
役員退職慰労引当金繰入額	66	58

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
	2,263百万円	2,263百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	0百万円	70百万円
機械装置及び運搬具	9	1
工具、器具及び備品	1	0
ソフトウェア	0	0
土地	—	48
計	10	122

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	35	0
工具、器具及び備品	0	3
ソフトウェア	0	—
計	36	3

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	3百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	12	4
工具、器具及び備品	2	6
ソフトウェア	0	2
その他	—	0
計	18	25

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△8百万円	19百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△8	19
税効果額	4	△5
その他有価証券評価差額金	△3	14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,107	△2,768
組替調整額	—	58
その他の包括利益合計	△2,111	△2,694

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	40,551,162	81,102,324	—	121,653,486
合計	40,551,162	81,102,324	—	121,653,486
自己株式				
普通株式(注)2.	629,996	1,261,581	—	1,891,577
合計	629,996	1,261,581	—	1,891,577

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加81,102,324株は、平成27年5月1日付の株式分割によるものです。

2. 自己株式の数の増加1,261,581株は、平成27年5月1日付の株式分割による増加1,260,368株、単元未満株式の買取りによる増加1,213株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	2,395	60	平成27年1月31日	平成27年4月30日
平成27年9月7日 取締役会	普通株式	2,395	20	平成27年7月31日	平成27年10月13日

(注) 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記平成27年4月28日定時株主総会決議1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	2,634	利益剰余金	22	平成28年1月31日	平成28年4月28日

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	121,653,486	—	—	121,653,486
合計	121,653,486	—	—	121,653,486
自己株式				
普通株式(注)	1,891,577	366	—	1,891,943
合計	1,891,577	366	—	1,891,943

(注) 自己株式の数の増加366株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	2,634	22	平成28年1月31日	平成28年4月28日
平成28年9月5日 取締役会	普通株式	2,994	25	平成28年7月31日	平成28年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	3,353	利益剰余金	28	平成29年1月31日	平成29年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	24,297百万円	30,052百万円
現金及び現金同等物	24,297	30,052

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
1年内	13	17
1年超	24	29
合計	38	46

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等市場リスクの低い商品に限定し、資金調達については金融機関等からの借入によっています。為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされています。当社グループは、基本的にはデリバティブ取引は利用していませんが将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的に、必要に応じて為替予約取引を行います。為替予約取引は為替相場の変動リスクにさらされていますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。為替予約取引の実行及び管理は内規に従って行われており、当社の経理財務部がグループ全体のリスクを一元管理しています。

破産更生債権等は、取引先企業に対する債権のうち、貸倒懸念債権です。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、時価を把握することが極めて困難なため、定期的に発行体の財務状況を把握しています。また、一部の上場株式については市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内に支払期日が到来するものです。支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払法人税等並びに短期借入金といった短期債務に関する決済時の流動性リスクは、資金繰計画を適時見直す等の方法によりリスクを回避しています。外貨建ての営業債務は為替相場の変動リスクにさらされていますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っています。

短期借入金は支払金利の変動リスクにさらされていますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしています。

長期借入金は、償還日がすべて決算日後1年以内であり、固定金利での調達となっています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,297	24,297	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,870		
貸倒引当金	△33		
受取手形及び売掛金(純額)	13,837	13,837	—
(3) 未収入金	499		
貸倒引当金	△1		
未収入金(純額)	498	498	—
(4) 投資有価証券	122	122	—
(5) 破産更生債権等	26		
貸倒引当金	△25		
破産更生債権等(純額)	1	1	—
資産計	38,756	38,756	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,743	3,743	—
(2) 電子記録債務	1,623	1,623	—
(3) 短期借入金	380	380	—
(4) 未払金	2,147	2,147	—
(5) 未払法人税等	1,505	1,505	—
(6) 長期借入金(*1)	5,928	5,921	△6
負債計	15,328	15,321	△6
デリバティブ取引(*2)	(10)	(10)	—

(*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めています。

(*2) デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されていません。

なお正味の債務となる場合には、()で表示しています。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,052	30,052	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,103		
貸倒引当金	△25		
受取手形及び売掛金(純額)	16,077	16,077	—
(3) 未収入金	253		
貸倒引当金	△0		
未収入金(純額)	253	253	—
(4) 投資有価証券	143	143	—
(5) 破産更生債権等	18		
貸倒引当金	△18		
破産更生債権等(純額)	0	0	—
資産計	46,527	46,527	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,857	4,857	—
(2) 電子記録債務	1,693	1,693	—
(3) 短期借入金	699	699	—
(4) 未払金	2,477	2,477	—
(5) 未払法人税等	2,324	2,324	—
(6) 長期借入金(*1)	5,000	4,999	△0
負債計	17,052	17,052	△0
デリバティブ取引(*2)	(16)	(16)	—

(*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めています。

(*2) デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されていません。

なお正味の債務となる場合には、()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっています。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (6) 長期借入金
固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
非上場株式	1,355	1,338

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,297	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,870	—	—	—
未収入金	499	—	—	—
破産更生債権等(*1)	8	16	—	—
合計	38,676	16	—	—

(*1)破産更生債権等のうち2百万円については、償還予定額が見込めないため、上記金額には含めていません。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,052	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,103	—	—	—
未収入金	253	—	—	—
破産更生債権等(*1)	8	8	—	—
合計	46,417	8	—	—

(*1)破産更生債権等のうち2百万円については、償還予定額が見込めないため、上記金額には含めていません。

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	380	—	—	—
長期借入金	928	5,000	—	—
合計	1,308	5,000	—	—

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	699	—	—	—
長期借入金	5,000	—	—	—
合計	5,699	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	122	73	48
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	122	73	48
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		122	73	48

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 981百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	143	74	68
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	143	74	68
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		143	74	68

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 982百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

※ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,112	—	△6	△6
	買建				
米ドル	375	—	△3	△3	
日本円	15	—	△0	△0	
合計		1,503	—	△10	△10

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっています。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,216	—	△9	△9
	買建				
	米ドル	301	—	△7	△7
	日本円	34	—	1	1
星ドル	13	—	△0	△0	
合計		1,565	—	△16	△16

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度、確定拠出制度及び前払退職金制度を採用しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、確定拠出制度、並びに前払退職金制度を採用しています。

退職一時金制度(すべて非積立型であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

また、当社及び一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度の総合型厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、連結子会社3社について、平成28年2月1日から退職一時金制度及び前払退職金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しています。

当該移行に伴い、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、前連結会計年度に退職給付制度改定損86百万円を計上しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
退職給付債務の期首残高(百万円)	80	92
勤務費用(百万円)	25	17
利息費用(百万円)	3	2
退職給付の支払額(百万円)	△7	△11
為替換算差額(百万円)	△8	17
退職給付債務の期末残高(百万円)	92	117

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(百万円)	235	343
退職給付費用(百万円)	22	2
退職給付の支払額(百万円)	△1	△1
確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)	86	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△330
退職給付に係る負債の期末残高(百万円)	343	13

(注) 特別損失に計上しています。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
非積立型の退職給付債務(百万円)	435	131
連結貸借対照表に計上された負債(百万円)	435	131
退職給付に係る負債(百万円)	435	131
連結貸借対照表に計上された負債(百万円)	435	131

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
勤務費用(百万円)(注1)	55	39
利息費用(百万円)	3	2
確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注2)	86	—
確定給付制度に係る退職給付費用(百万円)	145	41

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

(注2) 特別損失に計上しています。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1月31日)
割引率(%)	4.0~4.3	2.7~2.8

3. 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)172百万円、当連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)211百万円です。

また、当社及び一部の連結子会社の前払退職金制度の支給額は、前連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)34百万円、当連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)31百万円です。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度171百万円、当連結会計年度260百万円です。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(注1)

	前連結会計年度 (平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1月31日)
年金資産の額(百万円)	571,380	531,916
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(百万円)	561,736	538,160
差引額(百万円)	9,644	△6,243

(注1) 前連結会計年度は平成27年 3月31日現在の額、当連結会計年度は平成28年 3月31日現在の額となっています。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.69%(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当連結会計年度 1.86%(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度40,107百万円、当連結会計年度34,540百万円)及び当年度剰余金(前連結会計年度14,310百万円、当連結会計年度△21,454百万円)です。

過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、償却残余期間は前連結会計年度 平成27年 3月31日現在で7年、当連結会計年度 平成28年 3月31日現在で6年です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	200百万円	199百万円
連結会社間取引内部利益消去	200	192
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	121	136
退職給付に係る負債	121	43
関係会社整理損	78	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	20	14
退職特別加算引当金	—	64
未払金	47	193
減損損失	32	31
未払社会保険料	28	28
商品評価損否認	41	19
繰越欠損金	5	162
その他	245	288
繰延税金資産 小計	1,145	1,373
評価性引当額	△154	△321
繰延税金資産 合計	990	1,051
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△447	△417
子会社配当可能利益	△2,550	△2,354
その他	△4	△28
繰延税金負債 合計	△3,002	△2,800
繰延税金資産(△負債)の純額	△2,011	△1,748

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
永久差異	4.0	4.8
税効果未認識項目	0.7	△0.3
住民税均等割等	0.2	0.2
子会社税率差異	△8.8	△5.1
のれん償却額	0.0	0.0
税額控除	△2.5	△2.0
在外子会社留保利益	0.3	△1.2
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	30.1

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年2月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは30.86%、平成31年2月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

企業結合等に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に育児用品の販売について日本国内と海外で区分し、その他にヘルスケア・介護に係わる販売やサービス、託児等の子育て支援に係わるサービスと、製品やサービス、地域に応じた事業本部を設け事業活動を展開しております。

そのため、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されております。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

① 国内ベビー・ママ事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

(主要製品) 授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、ベビーフード類、ベビー外出用品、女性ケア用品(サプリメント、マタニティ用品)、その他

② 子育て支援事業

日本国内において、子育て支援サービスの提供を行っております。

(主要サービス) 保育施設運営及び受託、幼児教室運営、ベビーシッターサービス提供、その他

③ ヘルスケア・介護事業

日本国内において、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っております。

(主要製品) 失禁対策用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、車いす類、介護施設向け用品、介護支援サービス、その他

④ 海外事業

中国、韓国、香港、台湾、ロシア等を除く世界各国に対して、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

⑤ 中国事業

中国、韓国、香港、台湾、ロシア等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	国内 ベビー・ ママ事業	子育て 支援事業	ヘルス ケア・ 介護事業	海外事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,053	6,757	6,499	18,421	31,194	90,925	1,283	92,209	—	92,209
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	6,813	493	7,306	—	7,306	△7,306	—
計	28,053	6,757	6,499	25,234	31,688	98,232	1,283	99,516	△7,306	92,209
セグメント利益	4,383	148	140	5,579	8,586	18,839	152	18,991	△4,469	14,521
セグメント資産	11,651	1,271	3,425	19,034	25,660	61,044	1,283	62,327	11,615	73,943
その他の項目										
減価償却費(注) 7	411	23	91	758	785	2,069	49	2,119	226	2,345
のれんの償却額	—	2	—	201	—	204	—	204	—	204
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 8	683	52	150	869	832	2,589	37	2,626	410	3,036

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,469百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、配賦不能営業費用△4,449百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント資産の調整額11,615百万円には、セグメント間取引消去△2,499百万円、全社資産14,114百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。
8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	国内 ベビー・ ママ事業	子育て 支援事業	ヘルス ケア・ 介護事業	海外事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,823	7,393	6,901	16,932	30,315	93,366	1,273	94,640	—	94,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	6,119	217	6,337	—	6,337	△6,337	—
計	31,823	7,393	6,901	23,051	30,533	99,704	1,273	100,977	△6,337	94,640
セグメント利益	6,244	211	504	5,352	8,355	20,668	162	20,831	△4,815	16,015
セグメント資産	11,761	1,318	3,214	19,363	25,146	60,803	1,158	61,962	16,927	78,889
その他の項目										
減価償却費(注) 7	472	23	83	697	688	1,966	41	2,008	251	2,259
のれんの償却額	—	—	—	97	—	97	—	97	—	97
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 8	392	12	58	1,519	234	2,216	20	2,236	262	2,498

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,815百万円には、セグメント間取引消去101百万円、配賦不能営業費用△4,917百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント資産の調整額16,927百万円には、セグメント間取引消去△2,709百万円、全社資産19,636百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	育児関連用品	子育て支援	介護関連	その他	合計
外部顧客への売上高	77,668	6,757	6,499	1,283	92,209

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	その他	合計
	内、中国				
42,630	35,617	28,291	7,671	6,289	92,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米その他	合計
	内、中国	内、タイ			
11,382	9,673	6,576	2,391	415	21,471

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	16,023	国内ベビー・ママ及びヘルスケア・介護

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	育児関連用品	子育て支援	介護関連	その他	合計
外部顧客への売上高	79,071	7,393	6,901	1,273	94,640

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	その他	合計
		内、中国			
47,401	34,555	27,985	7,061	5,621	94,640

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米その他	合計
		内、中国	内、タイ		
10,831	8,560	5,538	2,467	872	20,263

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	18,098	国内ベビー・ママ及びヘルスケア・介護

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内 ベビー・ ママ事業	子育て 支援事業	ヘルス ケア・ 介護事業	海外事業	中国事業	計			
当期償却額	—	2	—	201	—	204	—	—	204
当期末残高	—	—	—	163	—	163	—	—	163

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内 ベビー・ ママ事業	子育て 支援事業	ヘルス ケア・ 介護事業	海外事業	中国事業	計			
当期償却額	—	—	—	97	—	97	—	—	97
当期末残高	—	—	—	51	—	51	—	—	51

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	413円88銭	437円43銭
1株当たり当期純利益	85円15銭	92円84銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,197	11,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,197	11,118
期中平均株式数(株)	119,762,302	119,761,718

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。
なお、これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380	699	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	928	5,000	0.4	平成29年
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債 預り営業保証金(注)2.	81	82	—	(注)3.
合計	6,390	5,782	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「預り営業保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,746	46,302	69,806	94,640
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円)	3,537	7,724	12,193	16,234
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	2,482	5,545	8,566	11,118
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	20.72	46.30	71.53	92.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	20.72	25.58	25.23	21.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,116	13,686
受取手形	184	231
売掛金	※1 6,315	※1 7,065
商品及び製品	3,113	2,735
原材料及び貯蔵品	142	120
前渡金	23	17
前払費用	168	114
繰延税金資産	275	309
短期貸付金	※1 167	※1 105
未収入金	※1 249	※1 207
その他	※1 44	※1 28
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,802	24,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,539	1,382
構築物	59	57
機械及び装置	142	182
車両運搬具	6	8
工具、器具及び備品	517	470
土地	3,571	3,315
建設仮勘定	0	21
有形固定資産合計	5,838	5,439
無形固定資産		
商標権	22	20
ソフトウェア	415	369
電話加入権	8	8
その他	19	20
無形固定資産合計	465	417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102	1,124
関係会社株式	12,240	12,206
関係会社長期貸付金	—	255
破産更生債権等	26	18
長期前払費用	16	30
保険積立金	165	165
敷金及び保証金	118	115
その他	37	22
貸倒引当金	△26	△19
投資損失引当金	△255	△85
投資その他の資産合計	13,426	13,833
固定資産合計	19,730	19,690
資産合計	38,533	44,311
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	—
買掛金	※1 2,015	※1 2,318
電子記録債務	1,623	1,693
短期借入金	※1 1,641	※1 2,311
1年内返済予定の長期借入金	—	5,000
未払金	※1 1,500	※1 1,452
未払費用	※1 536	※1 433
未払法人税等	266	678
前受金	144	18
預り金	180	51
賞与引当金	370	401
返品調整引当金	17	26
その他	183	333
流動負債合計	8,480	14,719
固定負債		
長期借入金	5,000	—
繰延税金負債	325	315
役員退職慰労引当金	376	411
長期未払金	15	4
資産除去債務	41	41
退職特別加算引当金	—	208
その他	6	6
固定負債合計	5,765	986
負債合計	14,245	15,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金	5,133	5,133
その他資本剰余金	46	46
資本剰余金合計	5,180	5,180
利益剰余金		
利益準備金	332	332
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	812	819
別途積立金	2,020	2,020
繰越利益剰余金	11,656	15,954
利益剰余金合計	14,821	19,126
自己株式	△947	△948
株主資本合計	24,254	28,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	47
評価・換算差額等合計	32	47
純資産合計	24,287	28,605
負債純資産合計	38,533	44,311

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高		
商品売上高	※1 33,876	※1 37,202
その他の売上高	6,398	6,778
売上高合計	40,275	43,981
売上原価		
商品期首たな卸高	3,058	3,113
当期商品仕入高	※1 21,324	※1 22,137
合計	24,382	25,251
商品他勘定振替高	375	270
商品期末たな卸高	3,113	2,735
商品売上原価	20,893	22,244
商標権使用料	154	127
商品評価損	△4	△0
その他の原価	3,645	4,003
売上原価合計	24,688	26,375
売上総利益	15,586	17,605
返品調整引当金戻入額	28	17
返品調整引当金繰入額	17	26
差引売上総利益	15,597	17,597
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,016	※1, ※2 14,050
営業利益	2,581	3,546
営業外収益		
受取利息	※1 18	※1 5
受取配当金	※1 6,284	※1 8,307
その他	※1 214	※1 112
営業外収益合計	6,517	8,426
営業外費用		
支払利息	※1 41	※1 23
売上割引	192	213
為替差損	72	126
その他	29	21
営業外費用合計	335	384
経常利益	8,762	11,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 153
投資損失引当金戻入額	76	169
特別利益合計	76	323
特別損失		
固定資産除却損	※4 12	※4 13
固定資産売却損	35	—
関係会社整理損	236	—
退職特別加算金	—	239
特別損失合計	284	252
税引前当期純利益	8,554	11,658
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,774
法人税等調整額	21	△49
法人税等合計	1,259	1,724
当期純利益	7,295	9,933

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,199	5,133	46	5,180	332	786	2,020	9,177	12,316
当期変動額									
剰余金の配当								△4,790	△4,790
固定資産圧縮積立金の取崩						26		△26	—
当期純利益								7,295	7,295
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	26	—	2,478	2,505
当期末残高	5,199	5,133	46	5,180	332	812	2,020	11,656	14,821

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△942	21,754	36	36	21,790
当期変動額					
剰余金の配当		△4,790			△4,790
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		7,295			7,295
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△3	△3	△3
当期変動額合計	△4	2,500	△3	△3	2,496
当期末残高	△947	24,254	32	32	24,287

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,199	5,133	46	5,180	332	812	2,020	11,656	14,821
当期変動額									
剰余金の配当								△5,628	△5,628
固定資産圧縮積立金の取崩						6		△6	—
当期純利益								9,933	9,933
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6	—	4,298	4,304
当期末残高	5,199	5,133	46	5,180	332	819	2,020	15,954	19,126

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△947	24,254	32	32	24,287
当期変動額					
剰余金の配当		△5,628			△5,628
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		9,933			9,933
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			14	14	14
当期変動額合計	△1	4,303	14	14	4,318
当期末残高	△948	28,558	47	47	28,605

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 退職特別加算引当金

国立病院内保育園の運営契約終了時に見込まれる従業員への退職一時金の見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期金銭債権	2,765百万円	3,236百万円
短期金銭債務	2,392	3,036

2 偶発債務

下記のとおり債務の保証を行っております。

前事業年度 (平成28年1月31日)		当事業年度 (平成29年1月31日)	
取引債務に対する保証		取引債務に対する保証	
ピジョンホームプロダクツ(株)	1百万円	ピジョンホームプロダクツ(株)	1百万円
PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.		PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.	
USD 63千	7	USD 10千	
		SGD 189千	16
THAI PIGEON CO., LTD.		THAI PIGEON CO., LTD.	
THB 6,357千	21	THB 5,359千	17
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.		PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	
THB 4,558千	15	THB 4,954千	16
P. T. PIGEON INDONESIA		P. T. PIGEON INDONESIA	
USD 241千	29	USD 268千	30
銀行借入金に対する保証		銀行借入金に対する保証	
LANSINOH LABORATORIES, INC.		LANSINOH LABORATORIES, INC.	
USD 10,700千	1,293	USD 6,000千	682
DOUBLEHEART CO. LTD.		PIGEON INDIA PVT. LTD.	
KRW 374,653千	37	INR 11,299千	18
計	1,405	計	783

外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業取引高		
売上高	8,401百万円	7,892百万円
仕入高	9,633	11,105
その他の営業取引高	147	142
原材料有償支給高	1,582	1,683
営業取引外の取引高	6,349	8,329

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
発送費	1,269百万円	1,267百万円
広告宣伝費	514	619
販売促進費	2,896	3,188
貸倒引当金繰入額	△7	△7
給与及び手当	2,247	2,334
賞与引当金繰入額	272	290
退職給付費用	202	216
役員退職慰労引当金繰入額	65	57
減価償却費	298	320

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物	－百万円	118百万円
機械装置及び運搬具	0	－
工具、器具及び備品	0	0
土地	－	34
計	0百万円	153百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)
建物及び構築物	0百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	10	1
工具、器具及び備品	0	2
ソフトウェア	0	2
計	12百万円	13百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年 1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,205百万円、関連会社株式35百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年 1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,171百万円、関連会社株式35百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金損金算入限度超過額	82百万円	26百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	122	124
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	121	125
関係会社整理損	78	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	8	5
退職特別加算引当金	—	64
未払金否認	47	97
減損損失	32	31
未払事業税	38	60
未払社会保険料	17	17
その他	100	65
繰延税金資産 小計	651	618
評価性引当額	△237	△185
繰延税金資産 合計	414	433
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△447	△417
その他有価証券評価差額金	△15	△21
その他	△1	△1
繰延税金負債合計	△464	△439
繰延税金資産(△負債)の純額	△50	△6

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
永久差異	△18.4	△15.7
税効果未認識項目	1.3	△0.4
住民税均等割	0.3	0.2
税額控除	△3.0	△2.2
その他	△1.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7	14.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年2月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは30.86%、平成31年2月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,539	77	148	85	1,382	3,820
	構築物	59	3	—	6	57	490
	機械及び装置	142	62	1	20	182	1,048
	車両運搬具	6	3	0	2	8	40
	工具、器具及び備品	517	185	4	227	470	2,166
	土地	3,571	—	255	—	3,315	—
	建設仮勘定	0	21	0	—	21	—
	計	5,838	353	410	341	5,439	7,566
無形固定資産	商標権	22	—	—	2	20	—
	ソフトウェア	415	85	2	129	369	—
	電話加入権	8	—	—	—	8	—
	その他	19	0	—	0	20	—
		計	465	86	2	132	417

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27	0	7	19
投資損失引当金	255	—	169	85
賞与引当金	370	401	370	401
返品調整引当金	17	26	17	26
役員退職慰労引当金	376	57	22	411
退職特別加算引当金	—	208	—	208

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.pigeon.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第59期)(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)平成28年4月28日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年4月28日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第60期第1四半期)(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)平成28年6月10日 関東財務局長に提出。

(第60期第2四半期)(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)平成28年9月9日 関東財務局長に提出。

(第60期第3四半期)(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)平成28年12月9日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年5月2日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

平成28年6月3日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年4月14日

ピジョン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田所 健

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピジョン株式会社の平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ピジョン株式会社が平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月14日

ピジョン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田所 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月28日
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 山下茂 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」において示された「内部統制の基本的枠組み」に準拠して、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年1月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少拠点と判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を基準として、金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」としました。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認しています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日現在において、財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。